

2020年度 決算説明資料

1. 2020年度 決算
2. 2025長期ビジョン（第2期）

参考資料

2025長期ビジョン、サステナビリティ推進、DX推進、
TOPICS、グループ概要、セグメント別事業内容、連結経営指標等

2021年5月12日
タツタ電線株式会社

**本資料における将来の予測等に関する各記述は、
当社が現時点で入手可能な情報に基づく判断や仮定によるものであり、
リスク及び不確実性が含まれております。
したがって、実際の業績等は、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。**

**本資料に関するお問い合わせ先
タツタ電線株式会社
経営企画部
TEL:06-6721-3011 FAX:06-6726-2300
<http://www.tatsuta.co.jp/>**

1. 2020年度決算

- 1. 2020年度決算（要点）
- 2. （対前期）2020年度決算
- 3. （対前期）売上高、営業利益増減要因
- 4. （対直近公表値）2020年度決算
- 5. （対直近公表値）売上高、営業利益増減要因
- 6. 貸借対照表
- 7. キャッシュフロー計算書

2. 2025長期ビジョン（第2期）

- 1. 基本方針
- 2. 主要事業課題
- 3. 主要前提条件
- 4. 21-22収支計画等
- 5. 配当

参考資料

- (1)2025長期ビジョン
- (2)サステナビリティ推進
- (3)DX推進
- (4)TOPICS
 - ①電磁波シールドフィルム ロードマップ
 - ②導電性金属ペースト ロードマップ
 - ③医療機器部品・材料 ロードマップ
 - ④投融資の取り組み
- (5)その他
 - ①グループ概要
 - ②セグメント別事業内容
 - ③連結経営指標等

1. 2020年度決算

- 1. 2020年度決算（要点）**
- 2. （対前期）2020年度決算**
- 3. （対前期）売上高、営業利益増減要因**
- 4. （対直近公表値）2020年度決算**
- 5. （対直近公表値）売上高、営業利益増減要因**
- 6. 貸借対照表**
- 7. キャッシュフロー計算書**

1-1. 2020年度決算（要点）

電線・ケーブル事業・その他事業：新型コロナウイルス問題により大幅な減収減益。

電子材料事業：機能性フィルムの堅調な需要により前期並みの売上・利益を確保。

成長追求事業（機能性ペースト事業（電子材料セグメント）・医療機器部材事業（その他セグメント））：

新製品開発は進展も新型コロナウイルス問題によるユーザーの新規認定停滞により拡販に遅れ。

	売上高（前期比）	営業利益（前期比）
（年度決算）	54,516百万円（▲6.3%）	3,532百万円（▲6.6%）
電線・ケーブル事業	33,007百万円（▲10.8%）	409百万円（▲21.9%）
電子材料事業	19,595百万円（+2.4%）	3,813百万円（+1.3%）
その他事業	1,946百万円（▲6.1%）	39百万円（▲75.4%）

1-2.（対前期）2020年度決算

2020年度決算

	2019年度	2020年度	前期差異	備考
為替（円/USD）	109	106	▲3	収益影響軽微 ・インフラ電線は国内向け ・機能性フィルムは円建が大半
電気銅建値（千円／t）	682	770	+88	期初から大幅上昇。 電線・ケーブル製品売上高、原料代の両方に影響（収支には原則中立）
電線販売量伸び率 対前期比	+3.9%	▲12.2%	—	新型コロナウイルス問題により大幅減少
機器用電線売上 電線・ケーブルセグメント内数	58億円	53億円	▲5億円	新型コロナウイルス問題により大幅減少
機能性フィルム販売量伸び率 対前期比	+0.3%	+6.1%	—	世界携帯端末出荷が低調な中でも需要堅調推移

1-2. (対前期) 2020年度決算

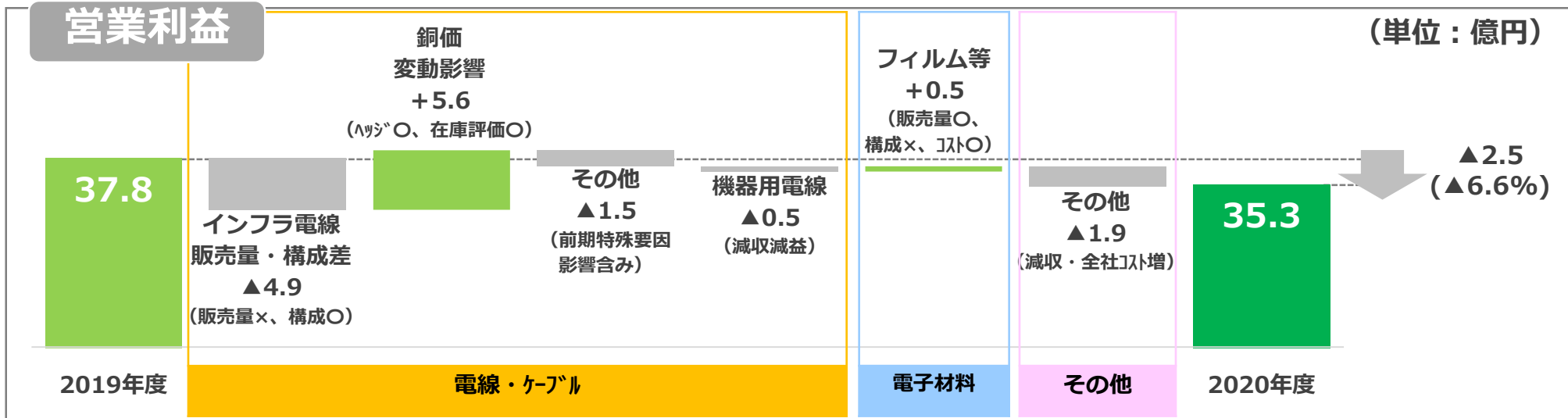
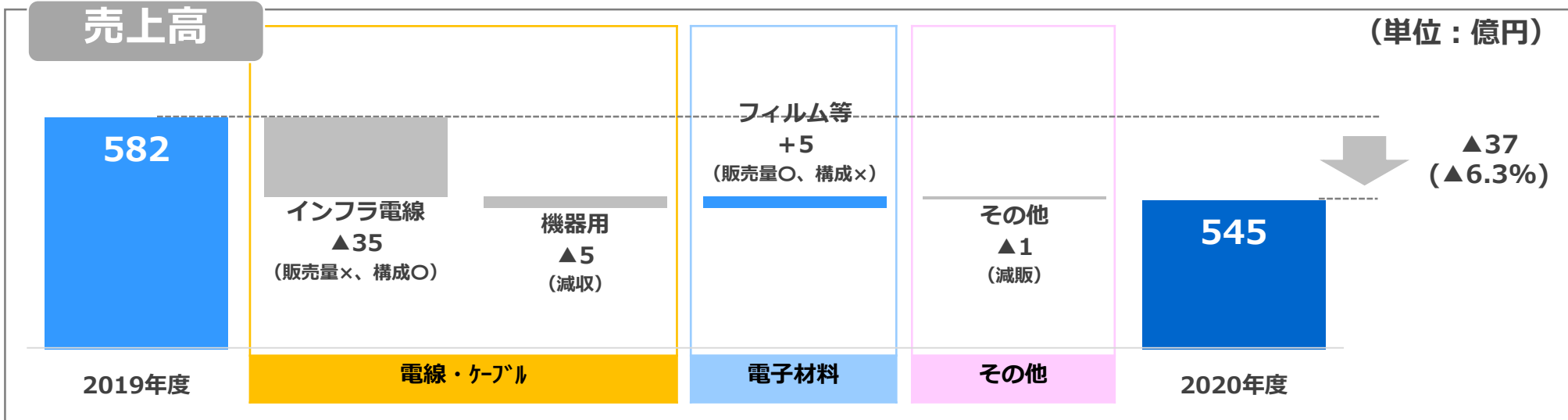
(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	前期差異	備考
電線・ケーブル	36,996	33,007	▲3,988	
電子材料	19,129	19,595	+465	
その他(注)	2,045	1,914	▲131	
売上高	58,171	54,516	▲3,654	P8参照
電線・ケーブル	523	409	▲114	
電子材料	3,762	3,813	+50	
その他(注)	▲505	▲690	▲185	
営業利益 (営業利益率)	3,781 (6.5%)	3,532 (6.5%)	▲249 (-)	P8参照
経常利益	3,917	3,629	▲288	
特別損益	102	▲11	▲113	2019年度： 投資有価証券売却益等
当期純利益	2,740	2,645	▲94	
一株当たり純利益(円)	44.36	42.83	▲1.53	
一株当たり配当(円)	18.00	18.00	-	

(注) その他事業セグメントと全社調整の合計。

1-3. (対前期) 売上高、営業利益増減要因

電子材料事業では堅調なフィルム需要により前年並みの利益を確保したものの、新型コロナウイルス問題を主因とする電線・ケーブル事業およびその他事業の業績低迷により、減収減益。



1-4. (対直近公表値) 2020年度決算

(単位：百万円)

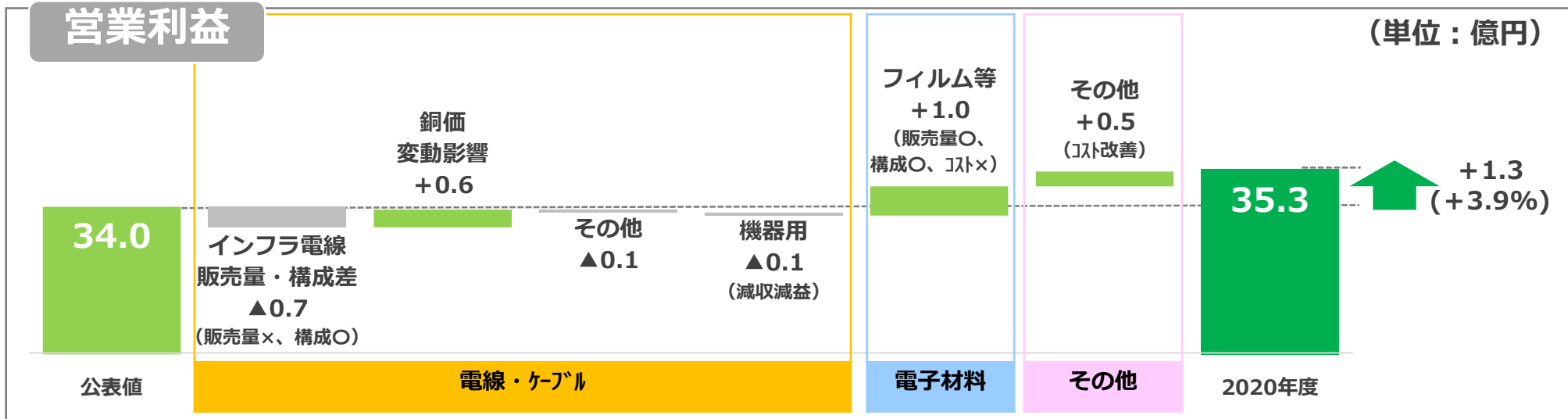
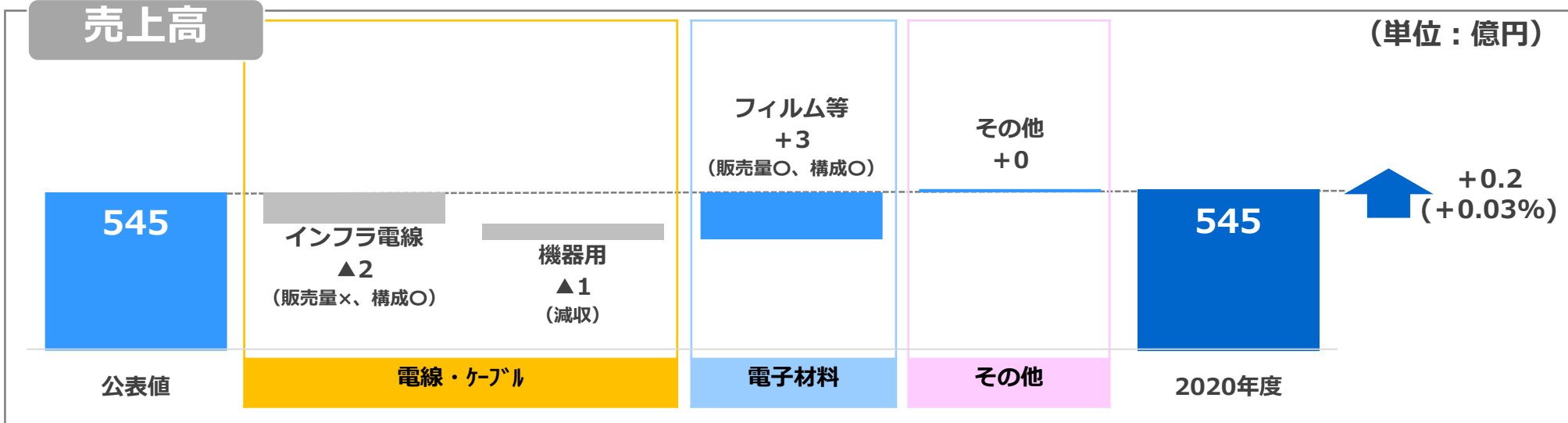
		公表値 (注1)	2020年度	増減	備考
	電線・ケーブル	33,300	33,007	▲292	
	電子材料	19,300	19,595	+295	
	その他 (注2)	1,900	1,914	+14	
売上高		54,500	54,516	+16	P10参照
	電線・ケーブル	450	409	▲40	
	電子材料	3,700	3,813	+113	
	その他 (注2)	▲750	▲690	+60	
営業利益 (営業利益率)		3,400 (6.2%)	3,532 (6.5%)	+132 (+0.3%)	P10参照
経常利益		3,500	3,629	+129	
特別損益		▲16	▲11	+5	
当期純利益		2,500	2,645	+145	
一株当たり純利益 (円)		40.46	42.83	+2.37	
一株当たり配当 (円)		18.00	18.00	—	

注1 2021年1月26日公表の業績予想。

注2 その他事業セグメントと全社調整の合計。

1-5.（対直近公表値）売上高、営業利益増減要因

電線販売の落ち込みはあるものの、機能性フィルム増販、その他事業のコスト改善等により直近公表値に対して増益。

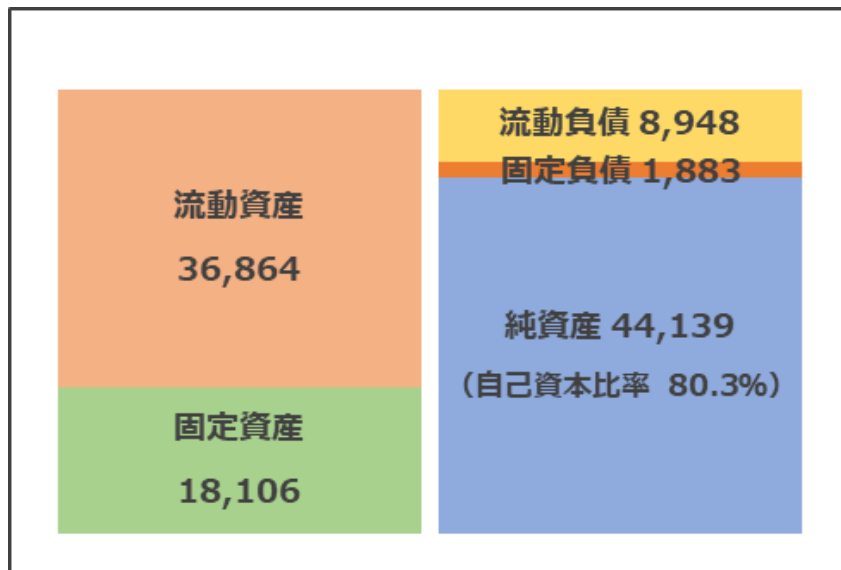


1-6. 貸借対照表

総資産規模は560億円台、純資産は460億円台に増加。自己資本比率上昇。
利益減少を主因にROA、ROE低下。

(単位：百万円)

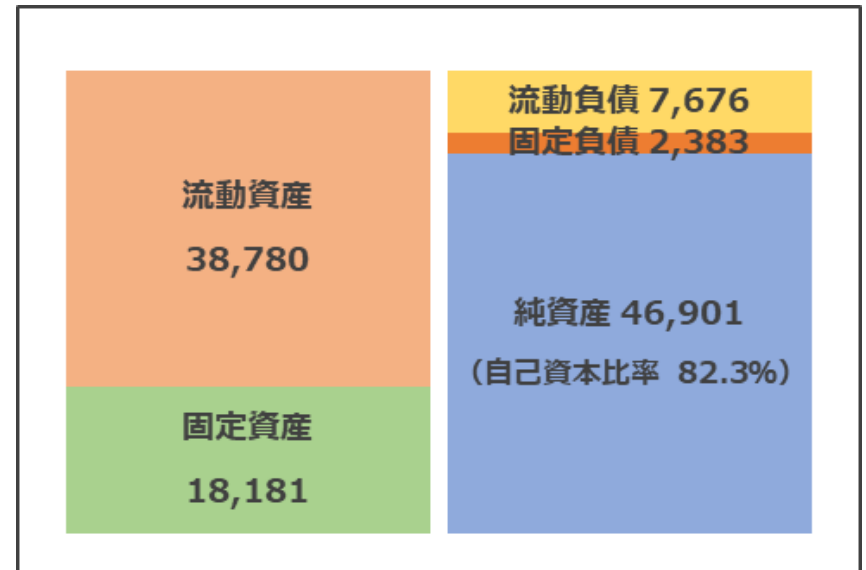
2020年3月末 総資産54,970



+ 1,990



2021年3月末 総資産56,961



	2020年3月末	2021年3月末
ROA	7.3%	6.5%
ROE	6.3%	5.8%
年間配当	18円/株	18円/株 (予定)

* 2022/3月期
年間配当予想：18円/株

1-7. キャッシュフロー計算書

当期の営業CFは+51億円。期末休日影響による運転資本減が大きく発生した前期との比較では減少。同設備投資等支出は概ね減価償却費水準なみの▲18億円。

(単位：百万円)

	2019年度実績	2020年度実績
営業CF	7,223	注1) 5,153
投資CF	▲5,839	▲3,952
設備投資	▲2,242	注2) ▲1,842
その他	▲3,597	注3) ▲2,110
財務CF	▲1,040	▲1,218
CF合計	343	▲18
(減価償却)	(1,836)	(1,770)

注1) 2020年度内訳

税前純利益+36億円、減価償却+18億円、運転資本増減+7億円、法人税等支払▲14億円、その他+5億円

注2) 主要投資項目（金額：CF計算書表示ベース）

- ・電線事業基盤強化・能力増強等：5億円
- ・機能性フィルム各種開発投資等：2億円
- ・センサー&メディカル（システムフォト・医療機器部材）製品開発投資等：4億円

注3) 短期貸付金▲19億円 等

2. 2025長期ビジョン（第2期）

- 1. 基本方針**
- 2. 主要事業課題**
- 3. 主要前提条件**
- 4. 21-22収支計画等**
- 5. 配当**

2. 2025長期ビジョン（第2期）（1）基本方針

2025長期ビジョン第2期中期計画については新型コロナウイルス感染症問題の発生により公表を延期しておりましたが、2020年度における業績を踏まえ2021－22年度の計画を改めて策定し公表することといたしました。

【2025長期ビジョン第2期 基本方針】

- ①新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し従業員・社会の安全を確保するとともにお客様への供給責任を果たす。
- ②DX化により業務・生産性の革新、ビジネスモデルの変革を推進する。
- ③5G、カーボンニュートラル等の社会の変化・課題を事業機会につなげる。
- ④スタートアップとの協業、M&A等による事業拡大を推進する。

利益追求事業

【電線・ケーブル事業】通信電線事業、機器用電線事業（国内）
 【電子材料事業】機能性フィルム事業、ファインワイヤ事業
 【その他事業】センサー事業、環境分析事業

既存シェアの維持拡大、品種構成改善、生産効率アップ、
 周辺分野への事業展開とそのための営業力強化 等

成長追求事業

【電子材料事業】機能性ペースト事業 【その他事業】医療機器部材事業

新製品の開発・上市、スタートアップ等外部との協業推進 等

中長期育成事業

【電線・ケーブル事業】機器用電線事業（海外）

販売量拡大、営業体制整備、コスト競争力強化 等

2. 2025長期ビジョン（第2期）（2）主要事業課題

電線・ケーブルセグメント事業

通信電線事業本部・機器用電線事業本部の統合による新製品・新市場開拓推進と運営体制の強化

【利益追求事業】

通信電線事業：高マージン製品の増販、コスト競争力強化

機器用電線事業（国内）：顧客ニーズに沿った製品・サービスの提供、成長期待市場への展開

【中長期育成事業】

機器用電線事業（海外）：販売チャネルの多層化、製品の対象市場の拡大、生産基盤拡充

電子材料セグメント事業

【利益追求事業】

機能性フィルム事業：シェア維持、高機能製品の開発・投入、効率生産体制追求、周辺の新分野への展開

ファインワイヤ事業：メモリ向け銀線、車載向け銅線の拡販

【成長追求事業】

機能性ペースト事業：第1期開発製品群の早期量産・量販化、新製品の開発推進

その他セグメント事業

【利益追求事業】

センサー事業：顧客との連携深化による顧客ニーズに沿った製品・サービスの提供、国内外新規顧客開拓

環境分析事業：分析サービス拡充、コスト競争力強化

【成長追求事業】

医療機器部材事業：新規製品群の販売開始、事業化推進

電線・ケーブル事業の組織変更（2021年7月1日付）

通信電線事業本部と機器用電線事業本部とを統合

⇒「**ワイヤー&ケーブル事業本部**」として一体化

カーボンニュートラル、5G、FA化・ロボット化等の社会の変化

⇒ 送配電ネットワーク整備、機能性ケーブルニーズの高まり

⇒ 電線・ケーブル事業の事業機会拡大

両事業本部を統合するとともに「市場開発部」を新設し、電線・ケーブルセグメント総体の市場対応力を強化。

◆新市場・海外市場への展開

◆高機能・差別化新製品開発の戦略企画・実行

◆事業提携を含めた製品ラインアップ拡充、生産販売体制強化策の企画・実行

ワイヤー&ケーブル事業の事業拡大・収益力強化へ

	2020年度 実績	2021年度 計画	2022年度 計画	備考
為替（円/USD）	106	105	105	—
電気銅建値（千円／t）	770	800	800	平均では2020年度並みを想定
電線販売量伸び率 対前期比	▲12.2%	+7.3%	+2.7%	段階的回復により2022年度後半 には2019年度並みを想定
機器用電線売上 電線・ケーブルセグメント内数	53億円	68億円	76億円	2020年度後半の回復基調をとら え拡販継続
機能性フィルム販売量伸び率 対前期比	+6.1%	+0.0%	+0.0%	2020年度並みの高水準を維持

2. 2025長期ビジョン（第2期）（4）21-22収支計画等

（単位：百万円）

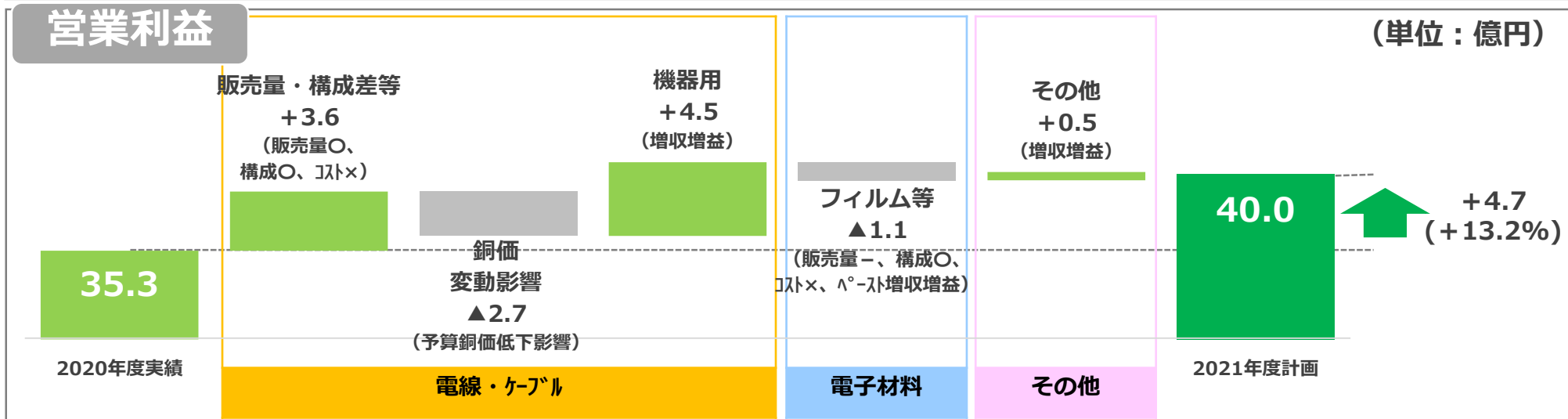
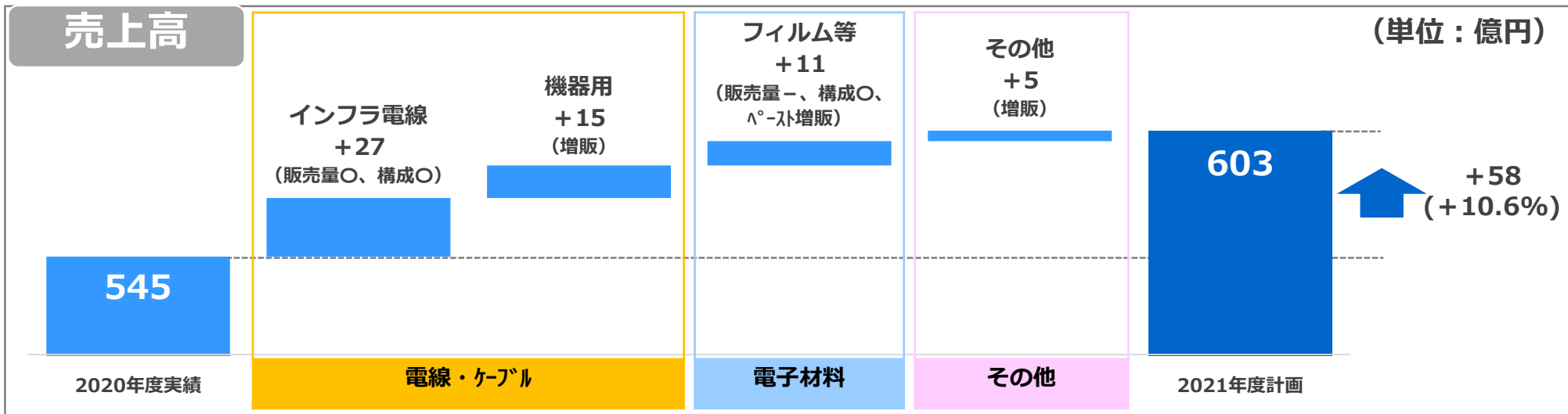
		2020年度 実績	2021年度 計画	2022年度 計画	備考
	電線・ケーブル	33,007	37,200	39,800	
	電子材料	19,595	20,700	22,500	
	その他	1,914	2,400	3,300	
売上高		54,516	60,300	65,600	P19、20参照
	電線・ケーブル	409	950	1,450	
	電子材料	3,813	3,700	4,100	
	その他	▲690	▲650	▲350	
営業利益 （営業利益率）		3,532 (6.5%)	4,000 (6.6%)	5,200 (7.9%)	P19、20参照
（ROA）		6.5%	7.1%	8.9%	
経常利益		3,629	4,100	5,300	
特別損益		▲11	▲120	▲50	
（ROE）		5.8%	6.1%	7.7%	
当期純利益		2,645	2,900	3,800	

2. 2025長期ビジョン（第2期）（4）21-22収支計画等（2020-2021増減）

2025長期ビジョン（第2期）

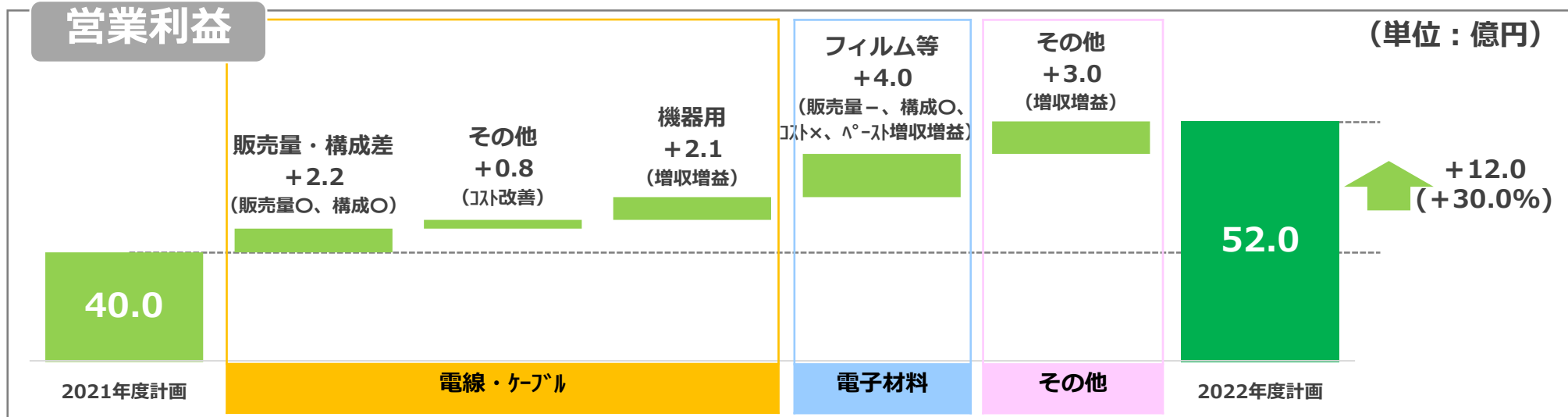
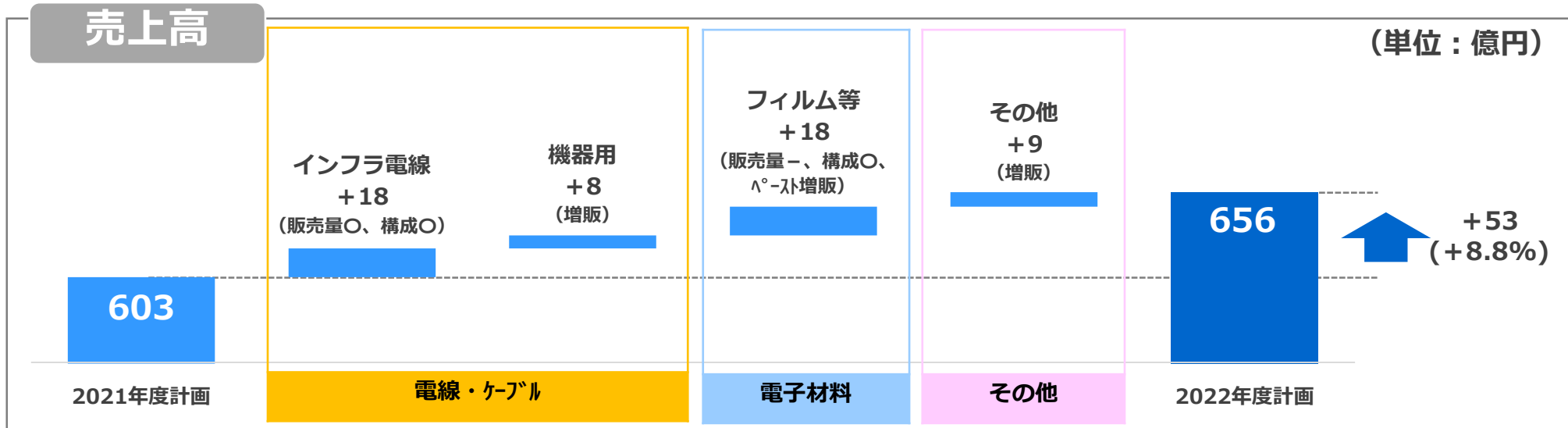
電線・ケーブル：前期銅建値急上昇の反動はあるも増販により増収増益。

電子材料：フィルム販売構成改善・ペースト拡販はあるもフィルム事業強化のための投資償却費・開発費等のコスト増もありセグメントトータルでは若干減益。



2. 2025長期ビジョン（第2期）（4）21-22収支計画等（2021-2022増減）

各セグメントともに拡販・構成改善を継続。特に成長追求事業の拡販により大幅な増益を計画。



2. 2025長期ビジョン（第2期）（4）21-22収支計画等

各事業の拡大を見据え、事業基盤整備・新規事業に向けた積極投資を計画。

（単位：百万円）	2020年度実績	2021年度計画	2022年度計画
営業キャッシュフロー	+5,153	+3,300	+5,100
設備投資（支出）等	▲1,842	注) ▲3,200	注) ▲3,500
フリーキャッシュフロー	+3,311	+100	+1,600
（参考；減価償却費）	(1,770)	(2,260)	(2,500)

注）留保枠（足元財務体質面から第2期中計期間に上表外で支出可能と考える投資枠）支出含まず

2021年度 主要投資項目

■ 電線事業基盤強化・合理化等：	3億円
■ 電線事業各拠点環境整備対応：	3億円
■ 機能性フィルム市場対応・開発投資等：	4億円
■ センサー&メディカル製品開発投資等：	1億円
■ 電子材料事業各拠点環境整備対応：	4億円
■ DX推進関連投資等：	2億円
■ SU、周辺事業開発投資等（枠）：	7億円

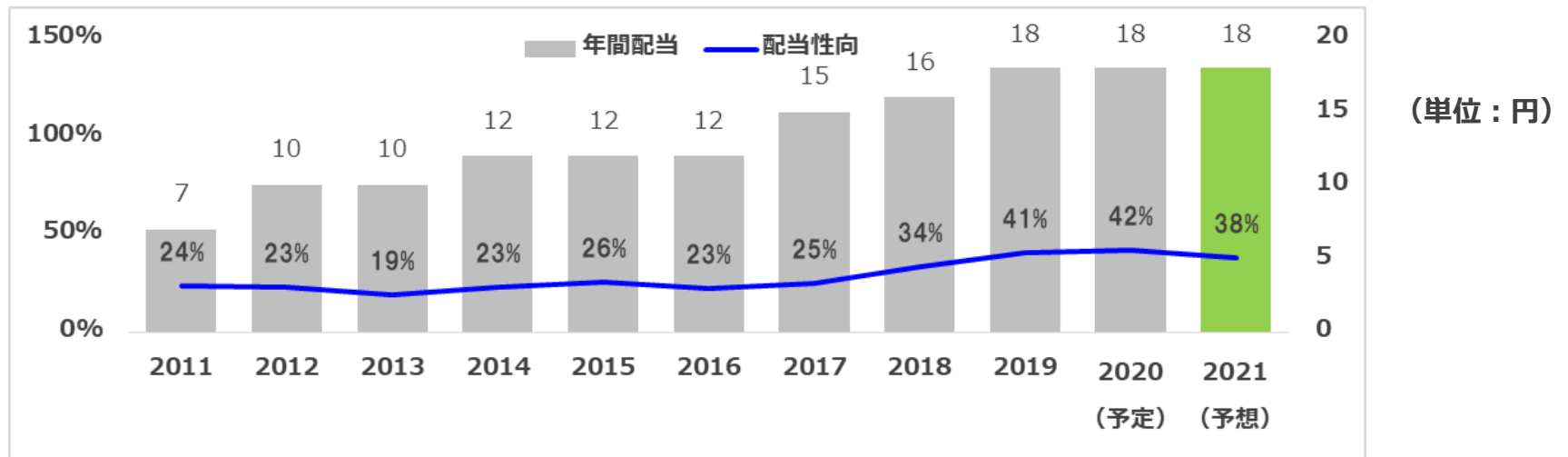
2022年度 主要投資項目

■ 電線事業基盤強化・合理化等：	1億円
■ 電線事業各拠点環境整備対応：	5億円
■ 機能性フィルム市場対応・開発投資等：	4億円
■ センサー&メディカル製品開発投資等：	2億円
■ 京都工場環境整備対応：	10億円
■ SU、周辺事業開発投資等（枠）：	11億円

2. 2025長期ビジョン（第2期）（5）配当

増益基調への復帰計画のもと安定的な配当継続を重視し、年間配当金18円/株を継続。

	2020年度予定	2021年度予想
年間配当金	18円/株 (中間9円、期末9円)	18円/株 (中間9円、期末9円)
配当性向	42%	38%



当社配当に関わる基本方針（参考）

配当性向30%を目安としつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、各年度の剰余金の配当等の決定は、業績の動向、設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで決定することを基本方針とする。

参考資料

(1)2025長期ビジョン

(2)サステナビリティ推進

(3)DX推進

(4)TOPICS

①電磁波シールドフィルム ロードマップ

②導電性金属ペースト ロードマップ

③医療機器部品・材料 ロードマップ

④投融資の取り組み

(5)その他

①グループ概要

②セグメント別事業内容

③連結経営指標等

(1) 2025長期ビジョン ①目標・事業の展開方針

2025長期ビジョンでは、IoTやロボット、車載機器、医療機器向けなどのフロンティアに対して当社グループが集中して取り組み、事業の拡大と事業ポートフォリオを変革していくことを目指しています。

2025長期ビジョン 目標

2025年度には、売上高1,000億円・営業利益100億円を達成することを目標とし、電線・電子材料関連のフロンティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指します。

そのために、特に市場の拡大が期待される機能性ペースト分野および医療機器部材分野においては積極的に投資を実行して成長を追求し、その他の既存事業分野においては効率化投資の推進、高機能製品へのシフト等により回収利益の最大化を追求することを基本とします。

事業の展開方針

利益追求事業	【電線・ケーブル事業】通信電線事業、機器用電線事業（国内） 【電子材料事業】機能性フィルム事業、ファインワイヤ事業 【その他事業】センサー事業、環境分析事業	効率化投資・製品改良投資の推進、高機能製品へのシフト等により、回収利益の最大化を追求する。
成長追求事業	【電子材料事業】機能性ペースト事業 【その他事業】医療機器部材事業	積極的に開発投資、増産投資等を実行して、規模の拡大、利益の拡大を追求する。
中長期育成事業	【電線・ケーブル事業】機器用電線事業（海外）	当面事業基盤整備に注力し、基盤整備の確認後、増産投資を実行して、将来的に規模の拡大、利益の拡大を追求する。

(1) 2025長期ビジョン ②ロードマップ

2017～2025年度までの9年間を3年ごとの中期計画に区切ってロードマップを設定しています。

期 間	主要課題	目標 営業利益	3年間 投融資枠※
第1期 (2017-2019)	基盤整備期間 成長追求事業： 試作販売開始 利益追求事業： 効率改善・コスト削減 中長期育成事業： 拡販（競争力構築）	19年度 50億円	90億円
第2期 (2020-2022)	新製品量産化期間 成長追求事業： 量産販売開始 利益追求事業： 効率改善・コスト削減 中長期育成事業： 増産体制整備	22年度 70億円	120億円
第3期 (2023-2025)	新製品増産・収益貢献期間 成長追求事業： 増産・拡販 利益追求事業： 効率改善・コスト削減 中長期育成事業： 増産・拡販	25年度 100億円	160億円

※ 長期ビジョンの実現にはM&Aを含む戦略投資が必要と考えており、当社のバランスシートの健全性を損なわない範囲として、上記の他に9年間で360億円の投融資枠を設定しております。

(2) サステナビリティ推進 ①基本方針

タツタ電線グループは、グループの経営理念・企業行動規範に基づき、社会の持続的な発展がグループの持続的成長の大前提であるとの認識のもと、社会に役立つ製品・サービスを提供するとともに事業活動のあらゆる段階で環境負荷の低減を図ることにより、環境・社会・経済面の企業価値を高めてまいります。

経営理念

タツタ電線グループは、

- ①電線・ケーブル事業及び電子材料事業をコア事業とし、次代を担う 事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、
- ②地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある製品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献する。

企業行動規範

タツタ電線グループは、

- 1 創意工夫を凝らし、不屈の精神をもって社会・顧客の求める技術・製品を開発し、有用で安全な優れた製品・サービスを提供します。
- 2 地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであり、経営の基本であることを認識し、事業活動のあらゆる面において環境と人との調和を目指します。
- 3 従業員の人格・個性を尊重し、安全で働きやすい多様性に富んだ職場環境を確保します。
- 4 株主、取引先、地域社会等の社外における関係者との間で、健全で良好な関係を築きます。
- 5 国内外の法令及び社内規程を遵守し、社会規範や倫理に則って公正な企業活動を行います。
- 6 企業活動に関する情報を適切かつ公正に開示して、経営の透明性を高めます。

(2) サステナビリティ推進 ②マテリアリティ・KPI

社会の持続的な発展が当社グループの持続的成長の大前提であるとの認識のもと、社会的課題やステイクホルダーの要請・期待などを勘案し、次のとおりマテリアリティ、具体的取組事項、KPIを設定しております。

	マテリアリティ	具体的取組み事項	KPI	SDGsとの関係
環境	◆地球環境保全 (気候変動対応を含む)への貢献	①製品・サービスの環境負荷低減 ②リサイクルの推進 ③省エネルギーの推進 ④カーボンニュートラルの推進	環境配慮型製品・サービスの開発 省資源・省エネルギー投資の促進 再資源化率95%以上 製品原単位あたり使用エネルギー1%以上削減 CO2排出量 2040年ネットゼロ	      
社会	◆社会に役立つ先端的かつ高品質な製品・サービスの提供	①社会課題・顧客ニーズにマッチした製品・サービスの開発 ②品質保証体制・BCP体制の強化	社会課題の解決に貢献する製品・サービスの開発 顧客満足度の向上 BCP・BCMSの着実な運用	       
	◆安全で働きがいのある職場の実現 ◆人権の尊重	①安全衛生諸施策の推進 ②持続的成長を担う人材の育成 ③ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ④人権尊重のための啓発活動推進	重大災害ゼロ、休業災害ゼロ 年休取得率の向上 80%以上 教育研修の充実【定性】 障がい者雇用率の維持・向上 2.3%以上 女性従業員の採用割合25%以上 女性管理職比率 2025年度末 10%以上 人権教育受講推進	
	◆地域社会との共存共栄	①良好なコミュニケーションの維持 ②地域振興・次世代育成活動への貢献	地域コミュニティとの対話の継続 地域の次世代育成プログラムへの貢献	
ガバナンス	◆コーポレートガバナンスの徹底	①コーポレートガバナンスガイドラインに基づく事業運営 ②各種マネジメントシステム(リスクマネジメントシステムを含む)の着実な運用 ③コンプライアンス教育・研修の強化 ④内部通報制度の活用	全社的マネジメントシステムの着実な運用 コンプライアンス研修受講推進 コーポレートガバナンスコードへの継続的な対応	

(2) サステナビリティ推進 ③環境問題・社会課題に貢献する製品群

	製品名称	特性／用途
電線・ケーブル	600V 難燃・可とう性架橋ポリエチレンエコケーブル ＜かるまげ＞ 	優れたまげやすさで敷設時の省人化、省力化に貢献。 ／データセンター・狭所配線
	電気機器用 特殊耐熱ビニル絶縁電線 ＜ネツタフ115®＞ 	電線サイズが小さくなることで省資源化を実現。 ／低圧回路（AC600V以下）の電気機器内
	FA・ロボット用ケーブル 細径化高力ケーブル 	長寿命により省資源化を実現。 ／産業用ロボット・FA機器
電子材料	高周波対応薄型 シールドフィルム SF-PC8900-C 	5G通信に対応できる高周波領域での電磁波シールド特性。 RoHS等の環境特性にも適合。 ／スマートフォン・タブレット端末
	半導体パッケージ 電磁波シールド用 ペースト 	半導体パッケージに直接3次元に電磁波シールド特性を付与。 ／モバイル端末・車載機器
その他	漏水検知システム 	水を確実に検知するラインセンサー。重要設備を水漏れから守る。 ／サーバー機器・データセンター
	OCT用 光ファイバー干渉計 モジュール 	高精度・高品質の光ファイバー応用技術で医療・分析機器に貢献。 ／眼科医療機器・分析機器

(3) DX推進

当社グループは、デジタル・トランスフォーメーションを推進し、ビジネススタイル・ビジネスモデルの変革を目指します。

重要テーマ

- ①BCP体制の強化（サイバーセキュリティ強化を含む）
- ②営業スタイルの革新
- ③業務スタイルの革新
- ④製造効率・品質の革新
- ⑤組織・人材の革新



TATSUTA EXPO（リモート展示会）



YouTube 商品紹介動画 「かるまげ」

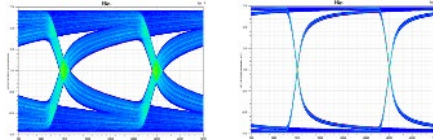
(4) TOPICS① (電磁波シールドフィルム ロードマップ)

重要機能特性

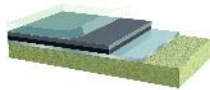
1. 内部EMC課題への対策



2. 伝送波形品質の維持

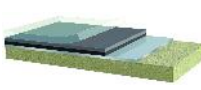


SF-PC5600-C



標準

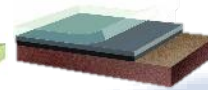
SF-PC5900-C



薄膜

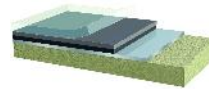
SF-PC6000-U1(N)

新製品



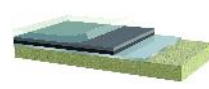
高段差対応
薄膜

SF-PC8600-C



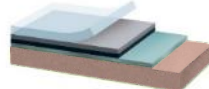
標準
高速伝送対応

SF-PC8900-C



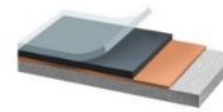
薄膜
高速伝送対応

新製品



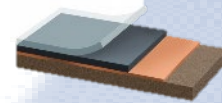
薄膜
高速伝送対応
屈曲性向上

SF-PC3300-C
SF-PC3500P2-C
SF-PC3900-C



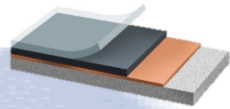
高速伝送対応
高シールド
薄膜

SF-PC4300-C



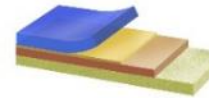
高速伝送対応
高シールド
段差/小径 (GND) 対応

SF-PC3100-C



高速伝送対応
高シールド (最良)
形状保持

FGFシリーズ



GND接続強化

スマートフォン向けFPCロードマップ

1. 高周波 / 高速伝送対応
2. EMC / GND強化
3. 低誘電、低誘電正接
4. 放熱性
5. 薄膜化
6. 高屈曲 など..

設計上の課題を解決する製品をラインナップ

4G (LTE-A) / 3.6GHz

5G / ~6GHz (Sub6)

5G / 28GHz (mmWave)

Beyond 5G

2018

2019

2020

2021

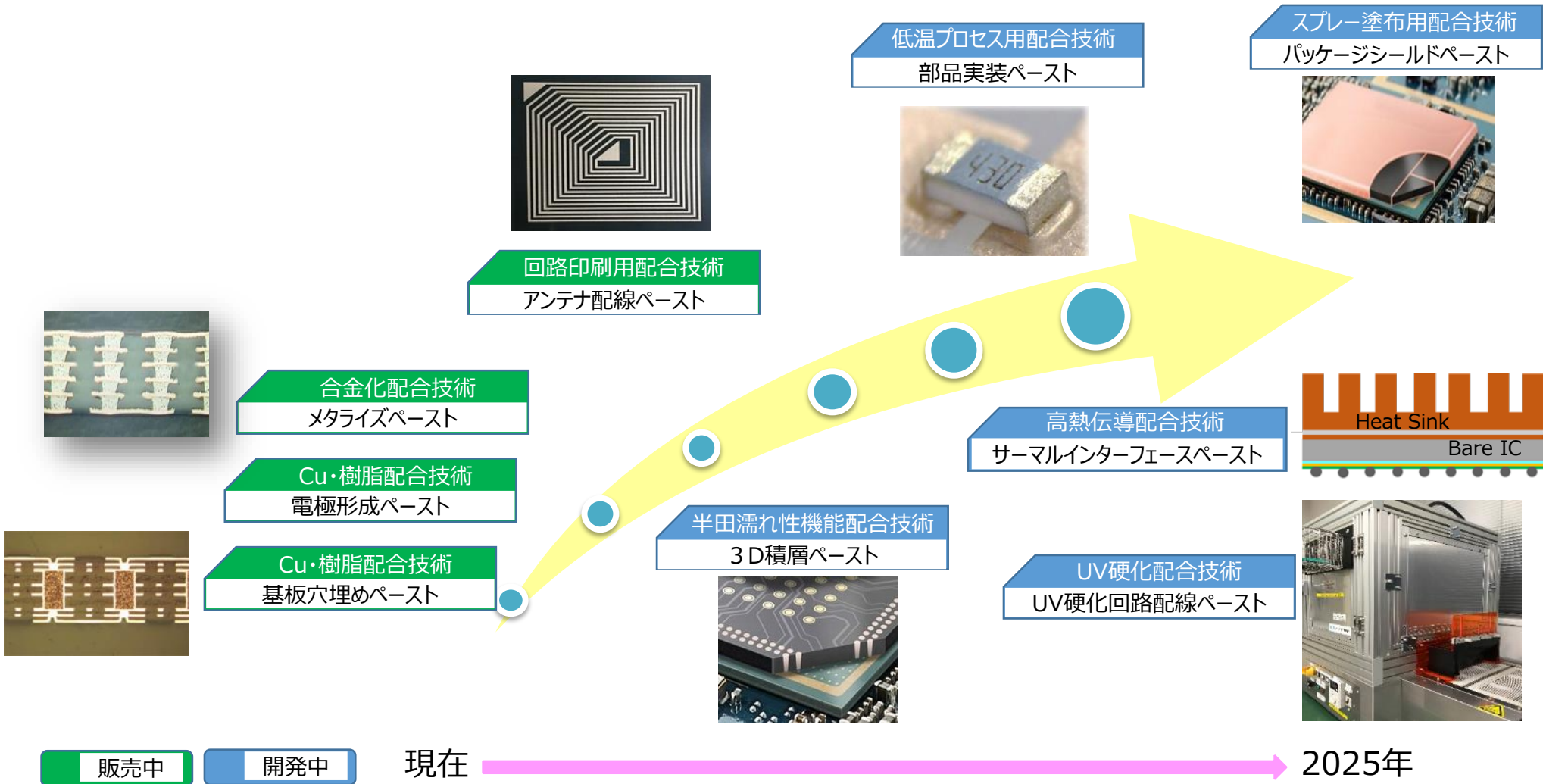
2022

2023

2024

2025

(4) TOPICS② (導電性金属ペースト ロードマップ)

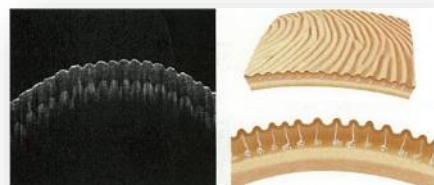


* 新製品は海外の主要な展示会でも紹介を行い、世界各国の大手顧客での評価が進展
計画に基づき量産採用が順次進展

(4) TOPICS③ (医療機器部品・材料 ロードマップ)

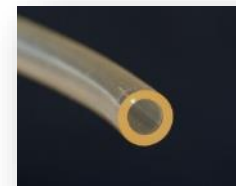
参考資料

光による断層観察技術 (OCT※)



※ Optical Coherence Tomography

複合チューブ(光ファイバ内蔵)



複合チューブ(電線内蔵)



光ファイバ加工技術
OCT光モジュール・ユニット

極細線接合技術
圧力センサ付きケーブル

端末加工技術
コネクタ付き医療用ケーブル

押出成型技術
医療用ケーブル

液体検知センサ技術
点滴カウンタ

液体検知センサ・配合技術
人工透析用漏液抜針センサー

配合・薄膜化技術
医療用高性能フィルム製品

押出成型・極細線技術
複合チューブ

光ファイバ加工・押出技術
治療用プローブ

新規接合成型技術
高性能チューブ

液体検知センサ・配合技術
高性能漏液検知センサー

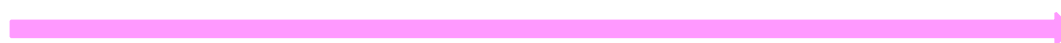


- 液体検知センサ技術
- 微粒子分散化技術
- 配合技術
- 薄膜化技術

販売中

開発中

現在



2025年

(4) TOPICS④ (投融資の取り組み)

当社グループは長期ビジョンの実現に向けてスタートアップへの投資、M&A等について検討を進めており、2020年度は2件の投資を実行しました。

今後も、電子材料・医療機器部材事業の他、カーボンニュートラル関連・FA・ロボット等の市場拡大が想定される事業分野に対して積極的に投資を進めてまいります。

1 Applied Cavitation, Inc.の発行するConvertible Note引き受け

2020年7月、米国スタートアップ企業であるACI 社の発行するConvertible Note（新株予約権付転換社債）を引き受けました。

ACI 社は、キャビテーションを用いた独自の分散技術・配合技術を有しており、当社の既存技術との融合により、新たな機能性ペースト等の製品展開が期待されています。

2 Copprint Technologies Ltd.に対するBridge Finance引き受け

2020年12月、イスラエルスタートアップ企業であるCopprint社のBridge Finance（転換社債の一種）を引き受けました。

Copprint社は、銅ナノ粉製造技術、インク配合技術をコア技術とした高導電性、短時間焼成可能など優れた特性を持つ銅ナノインクを製造しており、同社製品はプリントドエレクトロニクス分野での導電性材料として期待されています。

今後、戦略的パートナーとして共同での製品開発やマーケティング活動を行い、当社としても既存技術との融合による機能性ペースト分野での新技術・製品の開発や将来的なアジアにおける拠点の共同設立等の協業関係構築を目指します。

(5) その他 ①グループ概要

2021.4.1現在

タツタ電線(株)

2020年度連結売上高	545億円
2020年度連結経常利益	36億円
2020年度末連結従業員	977人

通信電線事業本部

機器用電線事業本部

2021年7月統合予定
ワイヤー&ケーブル事業本部システム・エレクトロニクス
事業本部機能性材料事業部
アドバンストペースト事業部
ファインワイヤ事業部
センサー&メディカル事業部大阪工場
(東大阪市)テクニカルセンター
(木津川市)

13 竣工

京都工場
(福知山市)仙台工場
(大和町)15 資産買収
16 一貫体制整備代取・社長
取締役・副社長
取締役・常務取締役
監査等委員取締役

宮下 博仁
辻 正人
柴田 徹也、森元 昌平、
前山 博、小塚 裕二、
草間 雄太
宮田 康司
小笠原 亨、津田 多聞(*),
花井 健(*), 原戸 稻男(*)

(*)非常勤

【連結子会社】

(株)タツタ環境分析センター

タツタウェルフェアサービス(株)

中国電線工業(株)

タツタ立井電線(株)

14 買収(80%)
17 100%化
18 組織再編

常州拓自达怡依納電線有限公司

2011
設立Tatsuta Electronic Materials
Malaysia Sdn Bhd2012
設立

【非連結子会社】

Tatsuta USA, Inc

15 設立
16 本格活動開始上海拓自达商貿有限公司
(+蘇州技術中心)

16 設立・活動開始

(5) その他 ②セグメント別事業内容

報告セグメント	主な事業内容
電線・ケーブル事業	通信電線事業 インフラ向け、一般産業用機械向け電線の製造・販売
	機器用电線事業 FA向け、精密産業用機械向け電線の製造・販売
電子材料事業	機能性フィルム事業 電子機器向け電磁波シールドフィルム等の製造・販売
	機能性ペースト事業 電子機器向け導電性ペースト等の製造・販売
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売
その他事業	センサー&メディカル事業 (センサー事業) 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システム等の機器システム製品および 可視光合波デバイス、光ファイバカプラ等のフォトエレクトロニクス製品の製造・販売 (医療機器部材事業) 医療用のセンサー、チューブ、電線等の医療用機器・部品・素材の製造・販売
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析

(5) その他 ③連結経営指標等

	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (予想)	2022 (計画)
売上高 (億円)	491	552	580	582	545	603	656
営業利益 (億円)	42	50	41	38	35	40	52
経常利益 (億円)	43	52	40	39	36	41	53
当期利益 (億円)	33	36	29	27	26	29	38
純資産 (億円)	381	414	433	441	469	478	504
総資産 (億円)	471	514	523	550	569	581	615
自己資本比率 (%)	80.9	80.5	82.7	80.3	82.3	82.4	82.0
1株当たり 純資産額 (円)	617.52	670.19	701.16	714.43	759.14	774.09	816.22
1株当たり 当期純利益 (円)	52.79	59.52	47.37	44.36	42.83	46.94	61.51
株価収益率 (倍)	9.59	10.95	9.63	10.37	14.69	—	—
従業員数 (人)	795	852	906	936	977	1,030	1,070

**本資料における将来の予測等に関する各記述は、
当社が現時点で入手可能な情報に基づく判断や仮定によるものであり、
リスク及び不確実性が含まれております。
したがって、実際の業績等は、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。**

**本資料に関するお問い合わせ先
タツタ電線株式会社
経営企画部
TEL:06-6721-3011 FAX:06-6726-2300
<http://www.tatsuta.co.jp/>**